**[****御社名] は、CDPを通じて環境関連データを開示、ビジネスの透明性実現へ**

**[2022年〇月〇日] 、 [日本・都道府県名]**

[御社名] は、本日、環境に関する世界最大のデータを保有し、企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営するCDPを通じて自社の活動が環境に与える影響についての情報開示し、環境対策と透明性へのコミットメントを表明しました。

[御社名] は、 [御社の最初に開示された年を西暦で記入]年からCDP質問書を通じた情報開示を行い、2022年にはCDPの [（回答した質問書のテーマのみをお選びください）気候変動、フォレスト、 水セキュリティ] 質問書の回答を提出しました。

企業や自治体の活動が、環境に与える影響に関するデータを開示することは、今やビジネスの常識となっています。130兆米ドル（約1.9京円）以上の資産を有する680以上の機関投資家を含む金融機関と6.4兆米ドル（約930兆円）の調達支出に相当する280の購買組織が、CDPを通じて企業に環境データの開示を要請し、2022年には過去最高の18,700以上の企業が要請に応え、回答を提出しました。

CDP質問書への回答を通じて開示を行うことで、[御社名]は、金融機関、顧客、政策立案者からの環境の透明性に対する社会的要請の高まりに応える準備が整います。開示を通じて、[御社名]は[御社の環境活動に関する情報を入力]を共有しています。

[御社のコメントを下記CDPコメントのフォーマットに沿って、ご入力ください: 2022 年に開示した理由、開示が環境リスクの特定と管理にどのように役立つか ]

**CDP企業・サプライチェーン担当グローバルディレクター／デクスター・ガルビン**

「今年も豪雨による洪水、干ばつ、記録的高温などの異常気象が続き、気候変動がすでに企業やそのサプライチェーンに現実的かつ増加するリスクをもたらしていることが明らかになりました。企業は、持続可能なネットゼロ、森林減少ゼロ、水セキュリティが保証された世界を確保するために、中心的な役割を担っています。環境への影響、リスク、機会を測定することによってのみ、それらを管理し、将来に備えることができるのです。CDP質問書への回答を通じて開示することにより、[御社名]は重要な第一歩を踏み出しました。すべての人々と地球のために、透明性と行動への継続的な貢献を期待しています。」

CDP質問書への回答を通じて開示を行っている企業のリストは、こちらからアクセスできます。

<https://www.cdp.net/en/responses>

以上

**[御社名]について**

[御社のボイラープレート（会社情報）を入力]

**CDPについて：**CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

2000年に設立され、現在では130兆米ドル以上の資産を保有する680以上の投資家と協力して、CDPは、資本市場と企業調達を利用して、企業の環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となりました。

2022年には、世界の時価総額の半分に相当する18,700社以上、1,100以上の都市、州、地域を含む、世界中の約20,000の組織がCDPを通じてデータを開示しています。

CDPは、TCFDに完全に準拠し、世界最大の環境データベースを保有しており、CDPのスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント（強靭）な経済に向けた投資や調達の意思決定を推進するために広く利用されています。

CDPは、SBT（科学的根拠に基づく目標：Science Based Targets）イニシアチブ、We Mean Business連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。